

会社法第 794 条第 1 項に定める事前備置書類
(吸収合併に係る事前開示事項)

2020 年 2 月 20 日

ウシオ電機株式会社

当会社は、2019年12月20日に、ウシオオプトセミコンダクター株式会社（以下「ウシオオプトセミコンダクター」といいます。）との間で、2020年4月1日を効力発生日として、当会社を吸収合併存続会社、ウシオオプトセミコンダクターを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行う旨の吸収合併契約を締結いたしました。本合併に係る会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の定めに基づく事前開示事項は以下のとおりです。

2020年2月20日

東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
ウシオ電機株式会社
代表取締役社長 内藤 宏治

1. 吸収合併契約の内容

別紙1をご参照下さい。

2. 会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項

当会社はウシオオプトセミコンダクターの発行済株式の全てを直接に保有していることから、本合併に際して、株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

また、本合併に際して、当会社の資本金及び準備金の額は、増加しません。

3. 会社法第749条第1項第4号及び第5号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項

該当事項はありません。

4. ウシオオプトセミコンダクターについての次に掲げる事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

別紙2をご参照下さい。

(2) 最終事業年度(2019年3月期)の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

ウシオオプトセミコンダクターは、当会社との間で、2019年6月24日付で金銭消費貸借契約を締結しました。当該金銭消費貸借契約に基づくウシオオプトセミコンダクターの借入債務は、合計1,800百万円です。

ウシオオプトセミコンダクターは、当会社との間で2014年10月24日付で締

結した金銭消費貸借契約に基づく借入債務につき、その弁済期を 2019 年 10 月 23 日から 2020 年 9 月 30 日に変更する契約を、当会社との間で 2019 年 10 月 23 日付で締結しました。当該金銭消費貸借契約に基づくウシオオプトセミコンダクターの借入債務は、合計 2,800 百万円です。

5. 当会社において最終事業年度(2019 年 3 月期)の末日後生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

(1) 自己株式の取得

当会社は、2019 年 4 月 1 日から 2019 年 12 月 10 日までの期間に、市場買付により自己株式を 5,507,300 株取得しました。取得価額は、合計 7,839 百万円です。

(2) 剰余金の配当

当会社は、2019 年 6 月 28 日付で、普通株式 1 株につき 50 円、総額 6,316 百万円の剰余金の配当を行いました。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における当会社の債務の履行の見込みに関する事項

2019 年 3 月 31 日現在の当会社の貸借対照表における資産の額は 160,533 百万円、負債の額は 38,372 百万円であり、資産の額が負債の額を上回っております。

また、2019 年 4 月 1 日以降本日までの間、当会社の債務の履行に支障を及ぼすような大幅な減収、多額の損失の発生等は生じておらず、効力発生日において当会社の資産の額が負債の額を上回ることが見込まれております。

さらに、本合併の効力発生日以後において、本合併後の当会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事象の発生は現在のところ予想されておりません。

以上より、本合併の効力発生日以後における当会社の債務について、履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上

別紙1 吸収合併契約書



吸収合併契約書

ウシオ電機株式会社（以下「甲」という。）およびウシオオプトセミコンダクター株式会社（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併をする（以下「本件合併」という。）。

第2条（吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所）

本件合併における吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所は、次のとおりである。

- ① 吸収合併存続会社：ウシオ電機株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
- ② 吸収合併消滅会社：ウシオオプトセミコンダクター株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

第3条（本件合併に際して交付する金銭等）

甲は、乙の発行済株式の全部を所有しているため、本件合併に際し、株式その他一切の対価の交付を行わない。

第4条（資本金および準備金）

甲が本件合併に際して増加する資本金および準備金の額は、0円とする。

第5条（効力発生日）

本件合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、2020年4月1日とする。ただし、本件合併の手続上の必要性その他の事由により必要があると認められるときは、甲および乙は協議し合意のうえ、これを変更することができる。

第6条（合併承認株主総会）

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、本契約の承認を甲の株主総会の承認を経ることなく実施する。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定に基づき、本契約の承認を乙の株主総会の承認を経ることなく実施する。

第7条 (契約の変更または解除)

本契約締結後、効力発生日までの間に、本件合併の実行に重大な支障となる事態または著しく困難にする事態が生じた場合等、本件合併の条件を変更し、または本契約を解除する必要性が生じたときは、甲および乙は協議し合意のうえ、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第8条 (裁判管轄)

本契約に関する甲と乙の間の一切の紛争は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第9条 (協議事項)

本契約に定めのない事項および本契約の各条項につき生じた疑義については、その都度、甲乙協議の上、これを定める。

(以下余白)

本契約締結の証として、本書 1 通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2019 年 12 月 20 日

甲：東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 5 号

ウシオ電機株式会社

代表取締役社長 内藤 宏治



乙：東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 5 号

ウシオオプトセミコンダクター株式会社

代表取締役社長 伴野 裕明





別紙2 ウシオオプトセミコンダクターの最終事業年度に係る計算書類等

貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

ウシオオプトセミコンダクター 株式会社

(単位:千円)

科 目 (資 産 の 部)	金 額	科 目 (負 債 の 部)	金 額
流動資産	3,145,135	流動負債	3,856,135
現金及び預金	926,398	支払手形	-
受取手形	27,471	一年以内返済予定長期借入金	2,800,000
売掛金	801,546	買掛金	761,501
未収入金	259,006	未払金	27,335
有価証券	-	未払法人税等	8,066
製品及び商品	343,816	未払費用	35,384
原材料	245,460	仮受金	1,469
仕掛品	528,865	賞与引当金	127,662
貯蔵品	4,368	預り金	6,817
前渡金	-	その他の流動負債	87,901
前払費用	8,164		
繰延税金資産	-		
その他の流動資産	39		
貸倒引当金	-		
固定資産	848,690	固定負債	559,596
有形固定資産	787,698	長期借入金	200,000
建物	261,512	退職給付引当金	200,649
構築物	11,333	役員退職慰労引当金	-
機械装置	52,454	預り保証金	-
車両運搬具	-	その他の固定負債	154,489
工具器具備品	34,802	繰延税金負債	4,458
リース資産	116,374	負 債 合 計	4,415,731
土地	116,742	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	194,481	株主資本	△ 421,907
無形固定資産	43,408	資本金	490,000
ソフトウエア	43,263	資本剰余金	30,000
電話加入権	146	資本準備金	10,000
のれん	-	その他資本剰余金	20,000
投資その他の資産	17,583	利益剰余金	△ 941,907
関係会社株式	-	利益準備金	-
長期貸付金	-	その他の利益剰余金	△ 941,907
長期前払費用	14,317	別途積立金	-
繰延税金資産	-	特別償却準備金	10,101
差入保証金	3,267	繰越利益剰余金	△ 952,008
その他の投資	-	評価・換算差額等	-
貸倒引当金	-	その他有価証券評価差額評価金	-
資 産 合 計	3,993,824	繰越ヘッジ差益	-
		純 資 産 合 計	△ 421,907
		負 債・純 資 産 合 計	3,993,824

損 益 計 算 書

2018年4月1日から
2019年3月31日まで

ウシオオプトセミコンダクター 株式会社 (単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,657,489
売 上 原 価		3,268,982
売 上 総 利 益		1,388,507
販売費及び一般管理費		1,547,234
営 業 損 失		158,727
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,134	
為 替 差 益	70,746	
雑 収 入	47,578	
その他の営業外収益	-	119,458
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	15,179	
為 替 差 損	52,178	
雑 損 失	62	
その他の営業外損失	975	68,395
経 常 損 失		107,665
特 別 利 益		
その他特別利益		65
特 別 損 失		
固定資産減損	1,486,304	
その他特別損失	3,426	1,489,730
税 引 前 当 期 純 損 失		1,597,330
法人税、住民税及び事業税		1,653
法人税等調整額		168,467
当 期 純 損 失		1,767,449

株 主 資 本 等 變 動 計 算 書

2018年4月1日から
2019年3月31日まで

ウシオオプトセミコンダクター 株式会社

(単位：千円)

資本金	株主資本										株主資本合計	
	資本準備金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	別途積立金	特別償却準備金				
当期首残高	490,000	10,000	20,000	30,000	-	-	20,203	805,340	825,542	1,345,542		
当期変動額	-	-	-	-	-	-	△ 10,101	10,101	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期純損失	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,767,449	△ 1,767,449	△ 1,767,449		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 10,101	△ 1,757,348	△ 1,767,449	△ 1,767,449		
当期末残高	490,000	10,000	20,000	30,000	-	-	10,101	△ 952,008	△ 941,907	△ 421,907		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	-	1,345,542
当期変動額				-
剰余金の配当				-
当期純損失				△ 1,767,449
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	-	△ 1,767,449
当期末残高	-	-	-	△ 421,907

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

①たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品は、先入先出法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法（貸借対照表価額について、収益性低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

- (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～35年

機械装置 2～8年

その他 2～20年

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における見込み利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- (3) 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法（当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,808,400 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。	
①短期金銭債権	503,610 千円
②短期金銭債務	2,838,917 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高 営業取引による取引高	売上高 営業費用	2,351,938 千円 67,008 千円
	営業取引以外の取引による取引高	15,791 千円
(2) 減損損失について	当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上致しました。	

資産グループ名	用途	種類	場所	減損損失
御殿場・佐久・京都	工場	機械装置 リース資産	静岡県御殿場市 長野県佐久市 京都府京都市	858,125 千円
御殿場	工場	営業権	静岡県御殿場市	101,422 千円
京都	工場	建物	京都府京都市	312,513 千円
京都	工場	土地	京都府京都市	214,244 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式数の数	普通株式	10,000 株
(2) 配当に関する事項		
①当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	該当する事項はございません。	
②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの	該当する事項はございません。	
	該当する事項はございません。	

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項	当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。 売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先毎に信用調査を行い リスク低減を図っております。
(2) 金融商品等の時価等に関する事項	2019年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表 計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	926,398	926,398	-
(2) 受取手形	27,471	27,471	-
(3) 売掛金	801,546	801,546	-
(4) 有価証券	-	-	-
(5) 投資有価証券	-	-	-
その他有価証券	-	-	-
(6) 支払手形	-	-	-
(7) 買掛金	(761,501)	(761,501)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金及び(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ウシオ電機(株) ウシオライティング株式会社	東京都千代田区	百万円 19,556	光源事業 (被所有) 直接100%	同社の取締役兼任 1名 同社の従業員兼任 7名	管理業務の一 部委託 資金の借入 (注1)	管理業務の一 部委託	218,651	未払金	12,274	
							1年以内返済 長期借入金	-	2,800,000	長期借入金	200,000
							利息の支払 (注1)	15,790	支払利息	-	
						当社製品及び 商品の販売	製商品の販売	321,607	売掛金		181,311
兄弟会社	ウシオライティング株式会社	東京都中央区	百万円 100	光源事業	-	なし	当社製品及び 商品の販売	製商品の販売	14,158	売掛金	6,478
兄弟会社	株式会社 アドテックエンジニアリング	東京都千代田区	百万円 1,661	光源事業	-	なし	当社製品及び 商品の販売	製商品の販売	65,580	売掛金 受取手形	29,938
兄弟会社	USHIO HONG KONG LTD.	Kowloon, Hong Kong	千HKD 58,700	光源事業	-	なし	当社製品及び 商品の販売	製商品の販売	771,788	売掛金	74,113
兄弟会社	Necsel Intellectual Property, Inc.	California, U. S. A.	US\$ 3,000,095	光源事業	-	なし	当社製品及び 商品の販売	製商品の販売	790,793	売掛金	153,906
兄弟会社	USHIO EUROPE B. V.	Oude Meer, The Netherlands	€ 3,584,864	光源事業	-	なし	当社製品及び 商品の販売	製商品の販売	310,903	売掛金	44,433
兄弟会社	USHIO AMERICA, Inc.	California, U. S. A.	US\$ 68,109,339	光源事業	-	なし	当社製品及び 商品の販売	製商品の販売	3,197	売掛金	-
兄弟会社	USHIO TAIWAN, Inc.	TAIPEI TAIWAN	NT\$ 237,800,000	光源事業	-	なし	当社製品及び 商品の販売	製商品の販売	5,071	売掛金	3,964
兄弟会社	USHIO KOREA, Inc.	SEOUL KOREA	KRW 500,000,000	光源事業	-	なし	当社製品及び 商品の販売	製商品の販売	27,388	売掛金	5,325
兄弟会社	USHIO SHANGHAI, Inc.	SHANGHAI CHINA	CNY 1,655,360	光源事業	-	なし	当社製品及び 商品の販売	製商品の販売	41,453	売掛金	4,142

取引条件及び取引条件の決定方針

注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額
(2) 1株当たり当期純損失

▲42,190円69銭
176,744円92銭

事業報告

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

本年度においては、製品ファミリー別の事業シナリオ・中期計画を軸とした事業展開を進めており、特に、QCD再構築を目的とした重点製品の製品競争力の強化、コスト競争力の強化(原価低減)、品質向上、製品ファミリー別の事業運営を本格的に始動して参りました。また、生産性・品質向上の為の設備更新、3インチ化対応の為の新規生産設備、SWIR事業の拡大の為の設備投資も展開しており、早期設備稼働に向けた立上げ対応を進め、事業拡大に寄与できるように事業運営を進めて参ります。

この結果、当事業年度の業績といたしましては、売上高4,657,489千円、営業損失158,727千円、経常損失107,665千円、当期純損失1,767,449千円となりました。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度の設備投資につきましては、御殿場事業所で36,920千円、京都事業所で78,281千円の投資を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当事業年度は、特記すべき資金調達は行っておりません。

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分	第2期	第3期	第4期	第5期 (当期)
	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
売上高(千円)	2,917,292	3,406,234	4,452,242	4,657,489
当期純損失(千円)	-393,574	-645,488	-523,477	-1,767,449
1株当たり当期純損失(円)	-39,357	-64,549	-52,348	-176,745
総資産(千円)	4,088,096	6,144,856	5,929,327	3,993,824
純資産(千円)	77,969	1,869,019	1,345,542	-421,907

（5）対処すべき課題

一層の売上拡大を図るべく高収益のViolet製品の早期市場投入や原価低減活動、品質ロスコスト撲滅活動、および生産改革活動による早期に業績向上に寄与できるように取り組むことも重点課題であります。また、2020年4月のウシオ電機株式会社との事業統合に向けたシステムインフラの統合や事業統合後の円滑な事業継続の為の業務整備も急務であります、事業継続を第一にウシオ電機株式会社の関係部門との連携を図りながら統合に向けた準備を進めて参ります。

（6）主要な事業内容

当社は、産業用および民生用半導体レーザおよびLEDの開発・製造・販売を行っております。

（7）主要な営業所および工場

名 称	所 在 地
本 社	東京都千代田区
御殿場事業所	静岡県御殿場市
京都事業所	京都府京都市
佐久事業所	長野県佐久市

（8）従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減
165名	9名増

（注）上記従業員には、役員、準社員、契約社員、顧問、嘱託は含んでおりません。

（9）重要な親会社

当社の親会社はウシオ電機株式会社で、同社は当社の株式を10千株（出資比率100%）保有いたしております。

（10）主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 額
ウシオ電機株式会社	3,000,000千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 15,000株
- (2) 発行済株式総数 10,000株
- (3) 株主数 1名
- (4) 大株主

株主名	持株数	出資比率
ウシオ電機株式会社	10,000株	100 %

3. 会社役員に関する事項

取締役および監査役の氏名等

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	伴野 裕明	ウシオ電機(株)取締役
取締役	吉岡 正樹	ウシオ電機(株)技術統括本部フェロー
取締役	羽田 博成	
取締役	宮尾 圭一	ウシオ電機(株)光源統合リューションセンター 副センター長
取締役	内藤 宏治	ウシオ電機(株)常務執行役員 光源事業部長
取締役	戸丸 明彦	ウシオ電機(株)執行役員 人事総務戦略部門長
取締役	小林 宇一郎	
監査役	瀧澤 秀明	ウシオ電機(株)経営戦略部門 経理財務部長
監査役	山崎 直美	ウシオ電機(株)業務監査室長

※ 1. なお、平成31年3月31日をもって、内藤 宏治、および小林 宇一郎は、取締役を辞任いたしました。

※ 2. また、平成31年4月1日をもって、河本雅人が取締役副社長に、中野哲男が取締役に就任いたしました。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

## 監査報告書

私たち監査役は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第5期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役および使用人等並びに親会社の監査等委員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

- 計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2019年6月5日

ウシオオプトセミコンダクター 株式会社

監査役

瀬澤秀明



監査役

山崎直美

